

環境アニュアル レポート2023

株式会社OCC

目次

- 0 3 ご挨拶
- 0 5 当社概要
- 0 6 当社の製品紹介
- 0 8 環境理念・環境方針
- 0 9 取組方針
- 1 0 環境推進体制
- 1 1 認証登録状況
- 1 2 法順守・事故・苦情
- 1 3 2022環境目標の実績
- 1 4 2023環境目標
- 1 5 NECグループのCO₂排出量の
削減目標
- 1 6 CO₂排出量の削減
- 1 7 省エネルギー施策2023計画
- 1 8 廃棄物の削減
- 1 9 化学物質の管理
- 2 0 環境教育・啓発活動
- 2 3 地域社会との共生

本レポートは、2022年4月～2023年3月の活動
及び環境データを中心に作成しました。

ご挨拶

日頃より当社の製品をご愛顧賜り、心から御礼申し上げます。

当社は、企業理念である「私達は、高い技術力をもって人ととの信頼の架け橋となる製品を提供し、豊かな未来の創造に貢献します！」の下に社会との調和を重んじ、責任ある事業活動を展開しております。

お客様、株主様、関係会社様、社員の家族の誰からも信頼される会社であり続ける経営を実行する為、全社一丸となって「社会的信頼の確保」「ダントツの品質を文化に」

「盤石な経営基盤の確保」を推進し、品質、技術開発力、生産力、および価格競争力に磨きをかけ、国内外の社会インフラ整備の一助となるべく日々努力しています。

インターネットが日常になった今日では、そこに集まる膨大なデータが様々に利用され始め、急速なAI（人工知能）の発達をみると今わたしたちの社会に大きな変革をもたらしています。このIoT発展の基盤となる情報通信技術（ICT）のさらなる進化を下支えすべく、当社の特徴技術である水密・強靭技術やケーブル複合技術を生かした開発力、生産力をもって積極的に関与していきたいと思います。

環境問題への取り組みに関しては、今や企業の社会的責任を果たす上での重要な要素の一つであることから、当社も気候変動への対応を進め、継続的な循環型社会の実現に貢献しながら、事業活動を継続していきます。今後とも関係する皆様のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

最後に、本書は当社の2022年度の環境活動を総括したものです。是非ともご一読頂き、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いに存じます。

代表取締役社長
伊藤 友一



当社概要

当 社 概 要

- ・ 創業 : 1935年(昭和10年)6月
- ・ 資本金 : 22億55百万円
- ・ 社員 : 294名 (2023年4月30日現在)
- ・ 事業 内容 : 海底光ケーブル及び関連製品、
通信用陸上ケーブル、観測・探査用ケーブル、
電線商品、その他関連製品の製造・販売
- ・ 拠点



当社の製品紹介

・通信用海底ケーブル



OCC-SC500シリーズ

・通信用ケーブル各種



耐環境光ファイバケーブル (M-PAC)



ポータブルパック

・観測用ケーブル各種



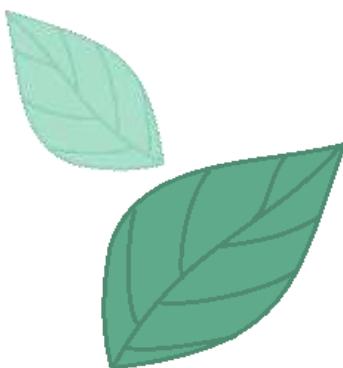
センサーケーブル設置



光・電気複合ケーブル

環境情報

環境理念 ■ 環境方針



2005年4月1日制定
2018年6月22日更新
株式会社OCC
代表取締役社長
伊藤 友一

環境理念

私たちは、事業活動と環境保全の両立を経営の重要課題の一つとして位置付け、継続的に改善を推し進め、豊かな未来の創造に貢献します。

環境方針

1. 環境マネジメントシステムの運用とその改善に継続的に取り組み、環境パフォーマンスの向上を図り、地球環境の保全に貢献します。
2. 日本及び各国が定める法令、当社が同意する国際規格及び協定等を順守するとともに、より高い自主的基準を設定し、履行します。
3. 当社は次の活動に重点的に取り組みます。
 - ① 環境汚染の予防
 - ② 環境にやさしい製品の提供
 - ③ 省資源・省エネルギー

取組方針



2011年2月2日制定
2023年7月13日改版

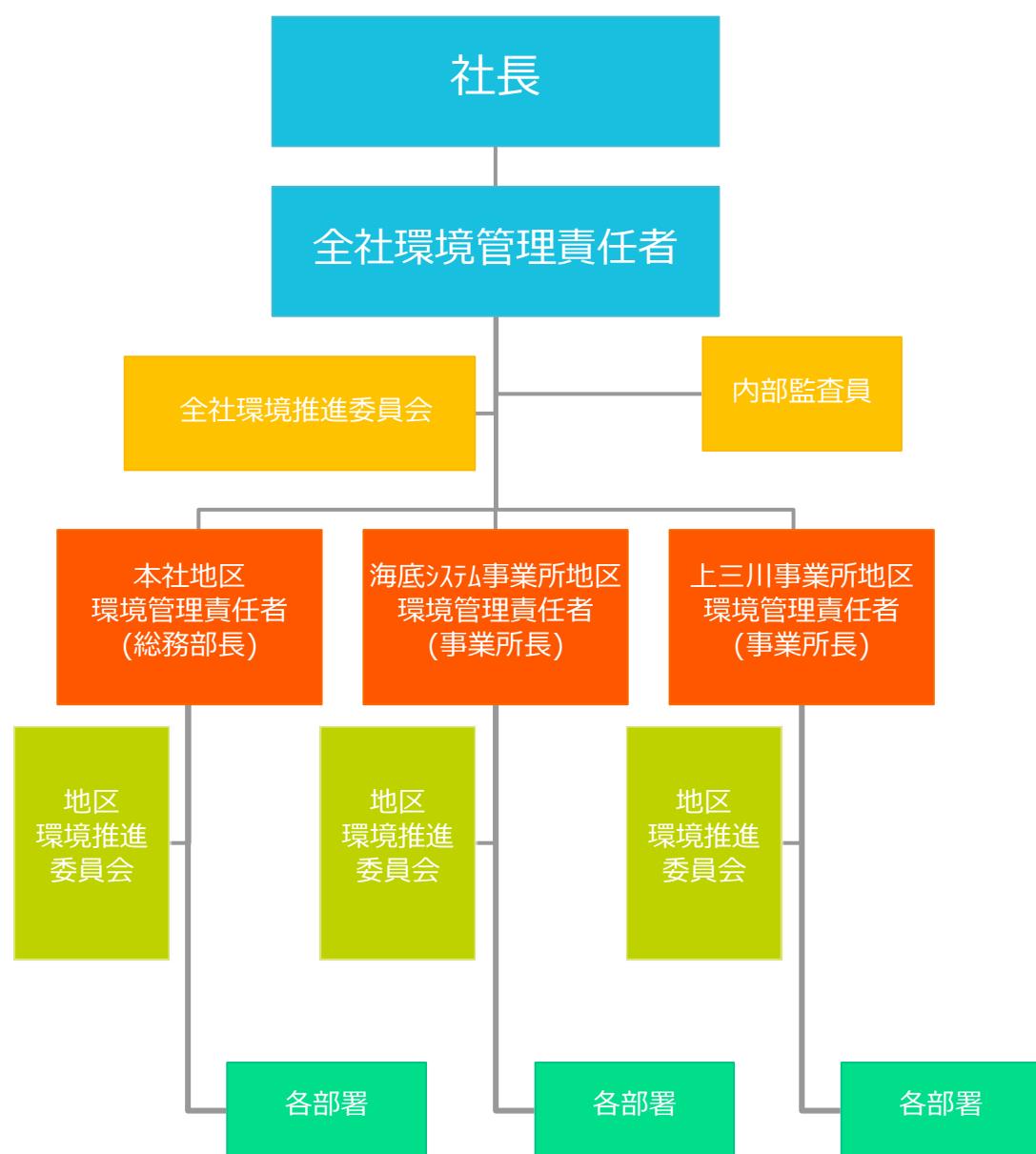
株式会社OCC
代表取締役社長
伊藤 友一

環境方針に基づき省エネルギー活動を推進していきます。活動に対する取組方針を以下に示します。

1. エネルギー使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換に関する国、地方自治体の規制を順守し、中長期的視点に立った計画的な取り組みに努め、当社の省エネルギー活動及び非化石エネルギーへの転換を継続的に推進します。
2. エネルギー消費設備の新設/導入時には、「工場等におけるエネルギー使用の合理化に関する事業者判断の基準」（経済産業省告示）を考慮し、可能な限り省エネ型設備の導入を図ります。
3. エネルギー消費原単位及び電気需要の最適化に資する措置を評価したエネルギー消費原単位を管理し、エネルギー消費原単位または電気需要の最適化に資する措置を評価したエネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減することを目標として、技術的かつ経済的に可能な範囲内で、「工場等におけるエネルギー使用の合理化に関する事業者判断の基準」（経済産業省告示）の諸目標及び措置の実現に努めます。
4. 「工場等における非化石エネルギーへの転換に関する事業者判断の基準」（経済産業省告示）を考慮し、
 - ・エネルギー消費設備の新設/導入時には、可能な限り非化石エネルギーに対応した設備の導入を図ります。
 - ・エネルギー消費設備の稼働には、可能な限り非化石エネルギー使用割合の向上を図ります。
 - ・エネルギーの調達では、可能な限り非化石エネルギーの割合が高いものを選択します。

環境推進体制

当社は社長を頂点にして、環境管理活動を実質的に総括する全社環境管理責任者が管理しています。更に拠点毎にも環境管理責任者を設けて、拠点毎の特性を生かした環境管理活動を推進する体制をとっています。



認証登録状況

当社は、社内への環境リスク、或いは当社が社外に影響を与える環境リスクを低減するため、環境管理に関する国際規格である「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを確立し、2000年に認証を取得しました。その後、規格の改訂に対応し、現在まで環境マネジメントシステムを維持しております。

登録審査機関

DNV ビジネス・

アシュアランス・ジャパン(株)

認証取得日

2000年12月8日

有効期限

2024年12月8日

➤[ISO14001登録証](#)

法順守 ・ 事故 ・ 苦情

法順守

環境に関する罰金・科料の違反はなく、環境関連法規制及び条例などに定められた内容について、適切に対応をおこなっています。

環境事故

2022年度、社外に影響を及ぼした環境事故はゼロ件、社内に影響を及ぼした環境事故もゼロ件でした。

苦情

2022年度、苦情に関するものはありませんでした。

ヒヤリハット

環境事故の潜在要因は軽微な事故にあることから、ヒヤリハットレベルの軽微な事故についても原因究明、その対応と処置内容の確認、及び社内での情報共有を行い、未然の防止を図っています。

2022環境目標の実績

2022年度の環境目標に対する実績評価は次表の通りで、全て目標達成となりました。

No.	全社環境活動	目標	結果
1	エネルギー使用の合理化	2018～2022年度でエネルギー消費原単位を年平均 - 1 %	○
		2018～2022年度で電気需要平準化原単位を年平均 - 1 %	○
2	エコ・アピールプロポーザル	年間 64 件以上	○
3	環境教育受講の徹底	受講率 100 %	○

2023環境目標

2023年度の環境目標です。

昨年度、大幅に目標を達成した「エコ・アピールプロポーザル」を、更に高い目標に致しました。

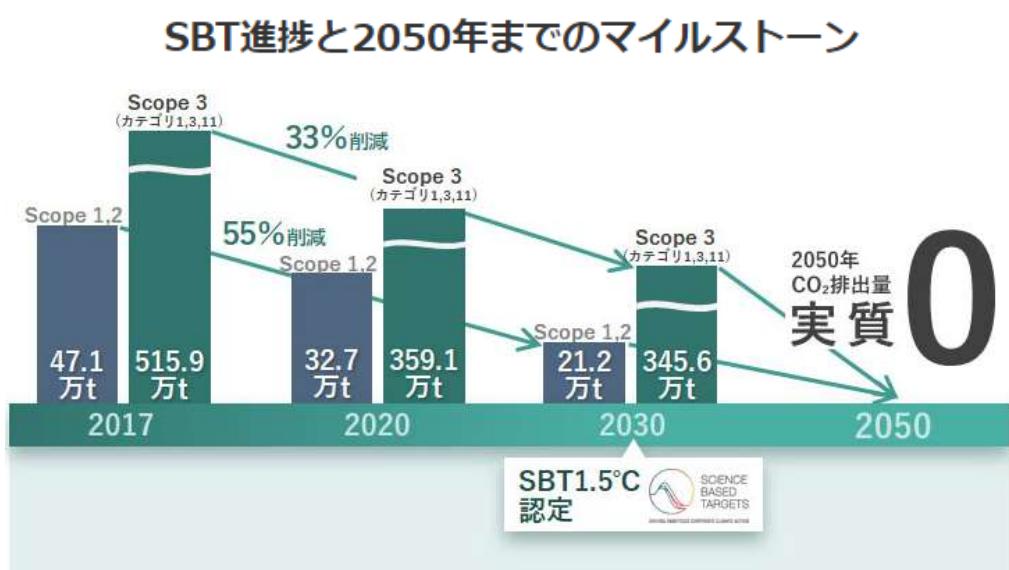
また「エネルギー使用の合理化」に関しては、改正省エネ法に準じた内容としています。

No.	全社環境活動	目標
1	エネルギー使用の合理化 ※化石エネルギー	2019～2023年度でエネルギー消費原単位を年平均 - 1 %
		2019～2023年度で電気需要平準化評価原単位を年平均 - 1 %
2	グリーン電力の購入	グリーン電力を購入し、2017年度比で16%のCO2排出量を削減する。
3	エコ・アピールプロポーザル	年間94件以上
4	環境教育受講の徹底	受講率100%
5	エネルギー使用の合理化 ※非化石エネルギーを含む全てのエネルギー	2023年度のエネルギー消費原単位を把握

NECグループのCO₂排出量の削減目標

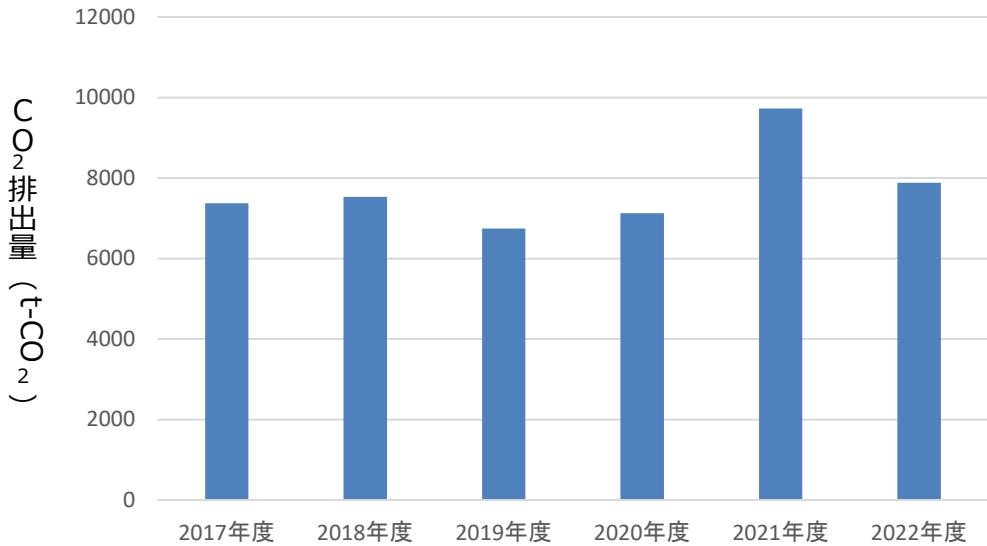
当社の親会社NECは、2050年を見据えた気候変動対策の指針を2017年7月に策定し、2021年10月に1.5°Cシナリオに見直しました。

2050年までに「Scope 3を含むサプライチェーン全体からのCO₂の排出量を実質ゼロにする」と宣言。



CO₂排出量の削減

CO₂排出量の推移



当社は、NECの方針に従ってCO₂排出量の削減に取り組んでおり、現状の主な施策は、照明のLED化や設備の更新に伴う高効率設備への切替です。

2022年度のCO₂排出量は前年度比で減少しましたが、2020年度比では増加しています。前述の設備更新による効果はあるものの、生産量増加に伴うエネルギー使用量の増加とCO₂排出係数の影響で増加しました。

一方、製品開発においては、材料の削減や軽量化を図り、海底ケーブルの多心化、細径化を実現して、単位長さ当たりの材料の削減や製造時のエネルギー使用量の削減だけでなく、ケーブル敷設時のエネルギー使用量の削減にも貢献していきます。

省エネエネルギー施策 2023計画

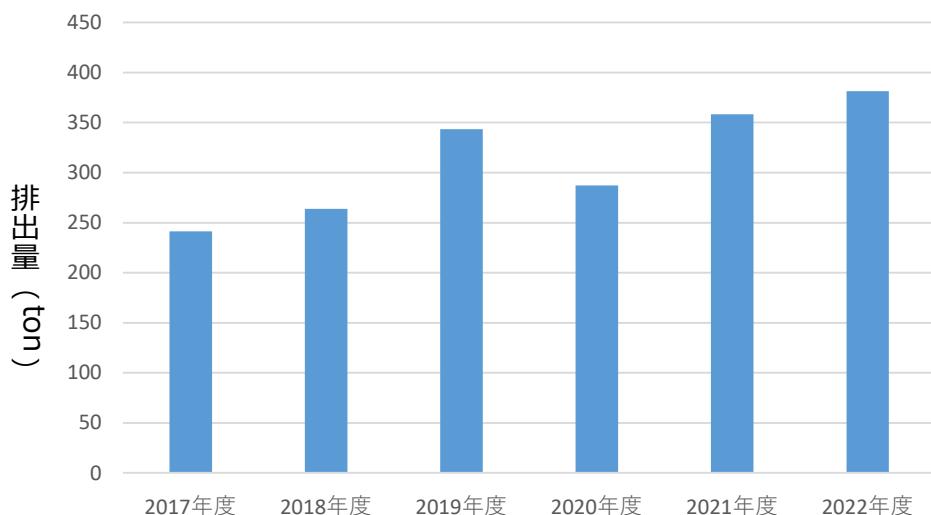
当社は第一種エネルギー管理指定工場をもつ特定事業者です。法的にも省エネルギー活動は義務事項であり、継続的な活動に取り組んでいます。



廃棄物の削減

廃棄物排出量の推移

有価物を除く年間排出量の推移です。



削減の取り組み

生産量の増加に伴って廃棄物の排出量も増加しました。資源化を可能な限り優先するなど各種の施策を促進して、排出量の削減に取り組んでいきます。

リサイクル・再資源化処理の促進

分別収集・廃棄の徹底

工程屑削減の取り組み

処理委託先の定期的な現地確認

(上三川事業所独自策)

梱包容器・資材の納入時引取り促進

化学物質の管理

PRTR_{※1} 法の対応

PRTR法対象物質のうち、使用している物質の結果は下表の通りです。（年間取扱 1 t /年以上）

PRTR対象物質管理

単位：kg

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総排出量	2282	2136	3002	682	492	893
総移動量	500	330	2401	1300	911	1766

欧洲RoHS_{※2} 指令の対応

お客様の要求に従い、隨時対応を行っております。また改正R o H S 指令へも順次製品対応しております。詳細につきましては個別にお問い合わせください。

欧洲REACH_{※3} 規則の対応

主に含有化学物質情報の伝達を行っております。使用部材の含有化学物質の情報収集を行い、お客様からのお問合せに対し隨時回答を行っています。

※1 PRTR : Pollutant Release and Transfer Register

※2 RoHS : the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment

※3 REACH: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of CHemicals

環境教育 ▪ 啓発活動①

当社では従業員一人ひとりの意識と行動スキルの向上を目的として、全従業員を対象とした意識向上教育を行っています。また環境活動に関連する業務遂行者に対しては、専門の教育訓練を実施しています。

2022年度の実績

教育訓練名称	内容	実施月
内部監査員教育	内部監査員を対象とした教育	6月
自衛消防訓練 (上三川)	地震・火災などを想定した訓練（応急処置、消火器の取扱い訓練等）	11月
火災・地震総合訓練 (海シス)	地震・火災を想定した訓練（応急処置、消火器訓練等）	11月



火災・地震総合訓練
海底システム事業所

環境 教育 ・ 啓発活動 ②

(続き)

教育訓練名称	内容	実施月
環境教育	全社員を対象とした環境教育	12月
事故・緊急事態 対応訓練 (海シス)	油漏れに対する緊急事態対応 訓練	12月
自衛消防訓練 (本社)	火災を想定した訓練	2月
事故・緊急事態 対応訓練 (上三川)	油類・有機溶剤の漏洩、最終 沈殿槽の事故を想定した訓練	3月

事故・緊急事態訓練
海底システム事業所



事故・緊急事態
対応訓練
上三川事業所

環境教育 ・啓発活動

(3)

環境月間

毎年6月を「環境月間」として、全従業員の環境意識底上げと、一人ひとりの環境に関する行動の促進を図っています。2022年度はNECグループの施策に参加して、環境の豆知識や、環境に関連する書籍や動画等の紹介、リモートの講演会等を取り上げました。

省エネ月間

当社は従業員の省エネや節電の意識高揚や行動促進のため、毎年2月に「省エネ月間」を推進しています。2022年度はエコドライブ10のすすめ、PCモニタの節電設定の啓発や、省エネパトロールを実施致しました。



出典：
エコドライブ普及連絡会

地域社会との共生

当社は、企業市民として地域の方々とともに積極的な環境保全活動に取り組んでいます。



事業所周辺清掃（上三川事業所）



事業所周辺清掃（海底システム事業所）



花植えボランティア

株式会社OCC

<http://www.occjp.com/>

【本社】 〒220-6215

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-5

クイーンズタワーC 15階

《お問合せ先》

経営企画本部 総務部 総務グループ

TEL : 045-330-6600

FAX : 045-330-6606

【海底システム事業所】

〒808-0021

福岡県北九州市若松区響町1-105-2

【上三川事業所】

〒329-0611

栃木県河内郡上三川町上三川3967

発行：2023年9月5日 2023年度版第1版

発行責任者：代表取締役社長 伊藤 友一